

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 A：国際政治及び国際情勢一般				
事業名	北東アジアに平和秩序を構築するための日中両国への平和原則提案と日米中韓の多国間協議メカニズムの創設				
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（平成 年度） () 2 年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（平成 29 年度～平成 31 年度）（うち 1 年目）				
責任機関	組織名	特定非営利活動法人言論エヌピーオー			
	代表者氏名 (法人の長など)	工藤泰志	役職名	理事長	
	本部所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階			
	法人番号	5010005007613			
	①事業代表者	フリガナ	クドウ ヤスシ		
		氏 名	工藤 泰志		
		所属部署	理事会	役職名	理事長
		所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階		
	②事務連絡担当者	フリガナ	ミヤウラ ヨウスケ		
		氏 名	宮浦 洋輔		
		所属部署	組織開発部	役職名	ディレクター
		所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階		

事業実施体制

※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
全体統括／執行責任者	工藤泰志	言論 NPO 理事長(代表)	事業全般の指導・総括
全体統括参与／ 「東京-北京フォーラム」日本側副実行委員	宮本雄二	言論NPOアドバイザーボード・メンバー、宮本アジア研究所代表／元駐中国特命全権大使	外交・安保全般、中国に関する分析
研究顧問／ 「東京-北京フォーラム」日本側実行委員会委員長	明石康	言論NPOアドバイザーボード・メンバー、国際文化会館理事長／元国連事務次長	外交・安全保障の分析
研究顧問／ 「日韓未来対話」日本側座長	小倉和夫	言論NPOアドバイザーボード・メンバー、国際交流基金顧問、元駐韓特命全権大使	市民社会、韓国に関する分析
研究担当共同主査／ 「東京-北京フォーラム」日本側実行委員	川島真	東京大学大学院総合文化研究科教授	国際秩序の中での日中関係の調査・分析
研究担当共同主査／ 言論NPO客員研究員	神保謙	慶應義塾大学総合政策学部准教授	アジア太平洋の安全保障、東アジア地域主義に関する調査・分析
研究担当／ 「日韓未来対話」日本側副座長	藤崎一郎	言論NPOアドバイザーボード・メンバー、日米協会会長 元駐米特命全権大使	外交全般、日米関係の分析

研究担当／ 「東京-北京フォーラム」日本 側実行委員	西正典	元防衛事務次官	安全保障全般に関する 分析
研究担当／ 「東京-北京フォーラム」日本 側実行委員	徳地秀士	元防衛審議官	安全保障全般に関する 分析
研究担当／ 「東京-北京フォーラム」日本 側実行委員	香田洋二	ジャパンマリンユナイテッ ド株式会社顧問／元自衛艦 隊司令官・海将	安全保障（主に海上） 関する調査・分析
研究担当／ 「東京-北京フォーラム」日本 側実行委員	小野田治	株式会社東芝インフラシス テムソリューション社顧問 ／元航空自衛隊教育集団司 令官、空将	安全保障（主に空）関 する調査・分析
研究担当／ 「東京-北京フォーラム」日本 側実行委員	高原明生	東京大学大学院法学政治学 研究科教授、政策研究大学 院大学シニアフェロー	中国、東アジア秩序に 関する調査・分析
専門研究員	西野純也	慶應義塾大学法学部政治学 科教授	朝鮮半島全般に関する 調査・研究
専門研究員	阪田恭代	神田外語大学外国語学部教 授	アジア太平洋安全保障 協力、日韓、日米韓安 全保障協力についての 調査・研究
専門研究員	湯澤武	法政大学グローバル教養学 部教授	アジア太平洋の国際関 係に関する調査・研究
専門研究員	大庭三枝	東京理科大学教授	アジアの国際関係・地 域主義研究

事務局統括	宮浦洋輔	言論NPO組織開発部ディレクター	本申請事業にかかわる事務全体を統括、国内議論を担当、国内メディア担当
渉外・会議運営担当	平田隆	言論NPO組織開発部	国外シンクタンク渉外、会議運営、経理業務
渉外・会議運営担当	樋口達之	言論NPO組織開発部	国外シンクタンク渉外、会議運営
PR 戦略、調査担当	高橋直子	言論NPOコンサルタント	世界のオピニオン分析や戦略 PR
国内議論・調査担当	和田壮平	言論NPO編集部	世論調査担当
経理担当	井上邦子	言論NPO組織開発部	会議等の設営・運営・経理業務支援

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

北東アジアの平和環境は不透明感を深めている。北朝鮮の核開発と相次ぐミサイル発射は、日本が新しい脅威に直面していることを意味している。また強化された日米同盟と、中国との関係も微妙な状況にある。昨年、私たち言論 NPO が行った中国との共同世論調査では、中国世論において米国と日本に対する軍事的な脅威感が高まり、尖閣諸島周辺での軍事衝突を不安視する中国人は実に 6 割にも及んでいる。仮に米国の新政権下で保護主義的傾向が高まり、米中の貿易摩擦が高めることにでもなれば、中国国内に排外的なナショナリズムがさらに高まる可能性もある。

こうした環境下だからこそ日本に強い外交力が求められている、ということである。

日本と米国との間で揺るぎない関係をつくりあげることは、力を背景とした一方的な現状変更を阻止し、アジア地域の安定性を高めるために重要である。だが、そうした抑止の関係が実現しつつある今、日本が積極的に中国との新しい関係構築に取り組むことの意味はより大きなものとなっている。北東アジアが危険な局面にある時だからこそ、この地域の平和や発展に「建設的な貢献」を行うことは、日中両国に与えられた「厳粛な責任」であり、それは両国の指導者がかつて合意した、戦略的互惠関係の基本精神でもある。

日本と中国の間には、日中関係の方向を示す極めて重要な 4 つの政治文書がこれまで両国の首脳間で結ばれている。

私たちがその中で注目しているのは、かつて江沢民国家主席と胡錦濤国家主席がそれぞれ訪日し、二つの政治文書を合意したのは、5 年に一度の中国共産党大会の翌年で、日中平和友好条約締結のそれぞれ 20 周年と 30 周年の節目の年だった、ということである。さらに言えば、かつての鄧小平副総理が 1978 年来日したのも、第 11 回中国共産党大会の翌年で、日中平和友好条約の批准書交換のためだった。つまり、共産党大会と日中平和友好条約が、中国の政治指導者の訪日と両国政府の政治文書の合意に大きな意味を持っていたのである。

本申請事業で私たちが重要視しているのは、2017 年からの 2 年間の意味である。来年 2018 年こそ、日本と中国が両国関係の発展のために新しい合意を実現する、きわめて重要な局面だと考えているからである。北東アジアで安全保障上の緊張が高まる中で、2017 年の秋、中国では共産党大会が行われ、習近平氏はその基盤をさらに固めることになる。そして日中関係において今年は日中国交正常化の 45 周年であり、そして来年、両国はまさにその日中平和友好条約締結の 40 周年を迎えるのである。

そこで期待されるべきことは習近平氏の訪日の実現と、安倍首相が習主席と 5 つ目の政治文書を合意することができるかである。この歴史的な節目の時期に、両国がどのような「建設的な貢献」のために新しい行動や合意ができるのか、そうした歴史的な動きに貢献することが、私たちの強い問題意識なのである。

本申請事業が目指しているのは、この 2 年後に向けて、北東アジアが本来、歴史的な課題として背負うべき、この地域の平和に向けての日中政府間の新しい関係強化の動きに、日本の民間シンクタンクとして取り組むことなのである。そして、その翌年の東京五輪が開催される 2020 年には、この動きを北東アジア地域に平和を実現するため、日本が主導して取り組む多国間協議の創設につなげる。今こそが、そうした動きを始める大きな局面だと私たちは考えたのである。

私たちの提案は、政府間外交が地域の平和と発展に向けてリーダーシップを発揮するための基礎工事

日中関係の現状は改善しつつあるものの、中国はますます影響力を拡大し、力での強引な展開も目立つ。また、中国経済の構造調整がうまくいかないような事態になれば、アジアだけではなく世界にその影響が及ぶだろう。そして、米中関係が今後、どのように展開するか、現時点で確実に見通すことも不可能である。

しかし、局面はどんなに困難でも、アジアや世界の将来を考えた場合、中国を安定的で国際協調的な国として最終的に軟着陸させるしか、この地域に平和的な安定を作り出すことはできない。

北東アジアの安全保障関係が不安定なのは、中国への経済依存は地域内で高まっているのに中国を入れた安全保障のメカニズムは存在しないという構造にある。しかしながら、日米と中国の対立構造を克服する外交がまだ本格化していない。最近の北朝鮮の行動は、そうした構造の矛盾自体を問い始めている。北朝鮮の核問題の解決は急務であり、この問題がこの地域だけでなく世界の脅威となっている。しかし、核問題の解決は、将来の北東アジアの平和構築の土台作りにもなると考えている。北朝鮮の問題は予断を許さない状況になっているが、北朝鮮の核保有は認めるべきではないとの立場に立って、出口に向けたシナリオづくりに日本こそが取り組むべきなのである。

日中平和友好条約が 40 周年を迎える 2018 年、日本と中国は戦略的互惠関係の基本精神に戻って、この地域の平和に両国が「厳格な責任」を果たすための合意を形成し、この地域に将来の平和秩序を作り出ための、長期的で歴史的な作業に乗り出そうと考えている。

私たちが今回の申請事業で取り組もうと考えているのは、日本の政府間外交がこの地域の平和と発展でリーダーシップを発揮するための、民間外交としての基礎工事である。

【事業の目的・意義】

1. 両国の外交、安全保障の専門家が、北朝鮮の核問題や北東アジアの脅威を正確に把握し、北東アジアの平和を実現するための協議を継続的に行ない、そこでの合意を日中両国政府に提案する。そうした取り組みを行うことで、日中平和友好条約締結 40 周年となる来年、日中両国がこの地域の平和と発展に「厳格な責任」を果たす、5 つ目の政治文書を作り出せる環境づくりに強く貢献する。
2. 上記の事業と連動し、東京五輪が開催される 3 年後に、北東アジアの平和と発展を協議する多国間協議の場を創設する。これは北東アジアの関係 4 力国・日米中韓の民間シンクタンクや有識者が平和に向けた課題を冷静に分析し話し合うことで、この地域の平和秩序に向けた長期的で、歴史的な作業に乗り出すための舞台となる。こうした作業を東京で行うことで、日本外交のアジアの平和に向けた姿勢を世界に示すことができる。
3. こうした取り組みはすべて「言論外交」の新しい実践として行い、協議内容の大部分は公開され、参加する国だけではなく世界にも発信される。日本が北東アジアの平和づくりに主導的に取り組む姿やその中での主張を国際社会へ伝えることで、国際世論に大きな存在感を示すと同時に、平和に向けた日本国民の外交理解の向上に大きく寄与する。

本申請事業が、北東アジアの平和構築に対する卓越した事業となると判断できる第一の理由は、この事業がこれまで12年間にわたって実践した、「東京－北京フォーラム」の大きな実績の上に組み立てられていることだ。

これまで日中間で行われた様々な協議や交流事業と本申請事業が異なる決定的な違いは、両国の対話の体制が、一つの縦割りの組織や機関同士でつくられているのではなく、横断的に国内を代表する機関や専門家が集まり、両国の実行委員会体制が作られていることだ。例えば、中国の実行委員会には政治協商会議や社会科学学院、北京大学や新華社などに加え、外交部や人民解放軍のシンクタンクも参加し、その上に、指導委員会が組織されている。日本側は福田康夫元首相を最高顧問に、明石康氏が実行委員長を務め、日本の外交・大使経験者や経済、安全保障の専門家、企業経営者などアジアの将来や日中関係の今後に強い思いがある約40氏が実行委員会での協議に参加している。今回、本申請事業で提案した、日本側の実行体制17氏には、日本側実行委員会から8氏が参加している。

また、本申請事業の柱の一つである、今回の日本と中国の常設の「安全保障会議」の発足は、この日中の「東京－北京フォーラム」実行委員会ですでに合意されたものである。そのため、この「安全保障会議」での協議は、中国においては政治指導部に報告される可能性があり、また多くのメディアを通じて中国国民にも伝わる仕組みが整っている。

第二は、この事業はこうした専門家だけの協議だけではなく、共同世論調査や有識者調査などを行い、国民意識の把握をもとに進めることである。中国国民に対する世論調査は、私たち言論NPOが過去12年間にわたって継続的に実施してきたものであり、こうした継続的な世論調査を中国で実施しているのは世界でも当団体しか存在せず、その調査結果は今や世界のシンクタンクや大学が、中国の国民意識の分析に活用している状況にある。

今回の事業では、3年後に東京での創設を予定している多国間シンクタンク協議の際にも、世論調査を行い、分析や提言づくりに活用する予定である。協議に、こうした調査を利用することによって、北東アジアに平和を実現するためのプロセスを、多くの国民の声や理解を反映させながら進めることが可能となっている。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

(1)研究会の開催(研究委員による小規模研究会等。研究会毎に以下の項目を要記載。)

我々の事業は3年後に、北東アジアの平和秩序づくりにむけて、議論を行うためのプラットフォームとして、多国間の対話の舞台である「アジア平和会議（仮称）」をつくることである。その準備会議として4月に組織体制を決定し、宮本雄二氏（元駐中国大使）を座長、西正典氏（元防衛事務次官）を座長代理に迎え、5人の委員、6人の専門委員、3人の顧問の合計16人で5月25日に『アジア平和会議（仮称）』準備会議を発足させた。（5月、7月、10月、12月の4回会合が行われた）

第1回準備会議（2017年5月25日） ※非公開

参加者	宮本雄二（元駐中国大使）、香田洋二（元自衛艦隊司令官・海将）、西正典（元防衛事務次官）、徳地秀士（元防衛審議官）、工藤泰志（言論NPO代表）
議論内容	①16人からなる準備会議の体制、②4月の訪中での議論を踏まえて、中国国際戦略研究基金会と年に3回の日中安全保障対話を行うこと、③北朝鮮の核開発問題の決着は不可欠の立場から、本事業で2年目の目標に掲げていた「日米対話」と、最終年度の目標に掲げた、日米の共同世論調査も本年度の事業として前倒しをすることを決定した。 さらに、準備会議が目指すべき2つの戦略目標として、①北朝鮮の核保有は認めないこと、そして②軍事紛争を利用せず平和的な解決を目指すということで、目的を実現することが、私たちが本事業で進める日中の常設の安全保障対話や日韓未来対話のアジェンダとして決定された。

第2回準備会議（2017年7月18日） ※非公開

参加者	小野田治（元航空教育集団司令官・空将）、工藤泰志（言論NPO代表）、佐橋亮（神奈川大学法学部准教授）、徳地秀士（政策研究大学院大学シニア・フェロー、元防衛審議官）、西正典（元防衛事務次官）、宮本雄二（元駐中国大使、宮本アジア研究所代表）
議論内容	日韓未来対話を前に、北朝鮮情勢に関するアメリカや中国、韓国の情勢分析等が行われると同時に、対話においては①北朝鮮の核保有は認めないこと、そして②軍事紛争を利用せず平和的な解決を目指す基本方針に基づき、北朝鮮問題に関する究極の落ち着いた先を韓国側とすりあわせるためにも、韓国が描いているシナリオを出してもらい、徹底的に掘り下げて議論をする場にしていくことで合意された。

第3回準備会議（2017年10月10日） ※非公開

参加者	小野田治（元航空教育集団司令官・空将）、香田洋二（元自衛艦隊司令官・海将）、工藤泰志（言論NPO代表）、徳地秀士（政策研究大学院大学シニア・フェロー、元防衛審議官）、西正典（元防衛事務次官）、宮本雄二（元駐中国大使、宮本アジア研究所代表）
議論内容	北朝鮮問題に関して、当面の目標として①北朝鮮の核保有は認めないこと、そして②軍事紛争を利用せず平和的な解決を目指すことを方針として、日米対話を実施することと、日米で世論調査結果を行うことが確認された。

「アジア平和会議（仮称）」準備委員会第4回会合（2018年2月23日） ※非公開	
参加者	大庭三枝（東京理科大学教授）、小野田治（元航空教育集団司令官・空将）、香田洋二（元自衛艦隊司令官・海将）、工藤泰志（言論NPO代表）、徳地秀士（政策研究大学院大学シニア・フェロー、元防衛審議官）、西正典（元防衛事務次官）、宮本雄二（元駐中国大使、宮本アジア研究所代表）
議論内容	2017年度の総括がなされた。また、北朝鮮情勢の緊迫化から1年前倒しされた日米対話と日米中韓の多国間対話を2018年度も継続して開催することが合意された。さらに、日中平和友好条約40周年の節目の年である2018年の「第14回 東京－北京フォーラム」において、平和というものを公開の対話の場で議論し、平和宣言を出すということを中国と再度協議し、実現することも合意された。

(2)調査出張(国内／海外への調査出張。案件毎に以下の項目を要記載。)

◆5月、1月と訪米し、北朝鮮問題や安全保障に関して調査、意見交換を実施

2017年5月と2018年1月に訪米し、北朝鮮問題に関して、アメリカの安全保障の専門家54人と日米対話の開催やアメリカでの世論調査実施に向けた協議に加え、北朝鮮の核開発の問題をどのように解決すべきか、最終的な政策目標は何かなど、様々な意見交換を実施した。

※会談者一覧は別紙参照。

(3)海外シンクタンクとの連携(海外シンクタンクや調査研究機関と協力した非公開のセミナーやワークショップ等。セミナーやワークショップの形式ではない連携については自由記述。案件毎に以下の項目を要記載。)

◆中国のシンクタンクとの連携・協議（常設の日中安全保障対話）

『「アジア平和会議（仮称）」準備会議』の宮本雄二座長、並びに明石康・顧問（元国連事務次長）が訪中し、人民解放軍のシンクタンクである中国国際戦略研究基金会（会長・）と協議を行い、常設の安全保障会議を創設することで基本的な合意に至った（4月17日）。その協議結果を踏まえて、2017年度に日中常設安全保障会議を3回行うことで合意した。

さらに、中国の北朝鮮に対する対応や議論がまだ成熟していないことなどを背景に、中国国際戦略研究基金会だけでなく、上海国際問題研究院（院長・陳東曉）や、賈慶国氏が院長を務める北京大学国際関係学院とも協議を行い連携することで合意している。

中国国際戦略研究基金会との事前協議（4月17日 於：北京）	
シンクタンク	中国国際戦略研究基金会
日本側参加者	明石康（国際文化会館理事長、元国連事務次長） 宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使） 工藤泰志（特定非営利活動法人言論NPO代表）
中国側参加者	李寧（中国国際戦略研究基金会副会長、元駐欧州連合代表部軍事代表、少将）

	張沅生（中国国際戦略研究基金会副会長、学術委员会主任） 呂德宏（中国国際戦略研究基金会研究部主任） 騰華（中国国際戦略研究基金会副研究員）
議論内容	常設の安全保障会議を創設すること、2017年度に対話を3回行うことで基本合意にいたる。
第1回日中常設安全保障対話開催（10月10日 於：東京）	
シンクタンク	中国国際戦略研究基金会
日本側参加者	宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使） 西正典（元防衛事務次官） 工藤泰志（言論NPO代表） 小野田治（元航空教育集団司令官・空将） 香田洋二（元自衛艦隊司令官・海将） 高原明生（東京大学大学院法学政治学研究科教授） 徳地秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー/元防衛審議官） 阪田恭代（神田外語大学外国語学部教授） 益尾知佐子（九州大学比較社会文化研究院准教授）
中国側参加者	李寧（中国国際戦略研究基金会副会長、元駐欧州連合代表部軍事代表、少将） 張沅生（中国国際戦略研究基金会副会長、学術委员会主任） 欧陽維（国防大学国家安全実験室秘書長、大佐） 于鉄軍（北京大学国際戦略研究院副院長） 鐘飛（中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院大国関係研究室主任） 騰華（中国国際戦略研究基金会副研究員）
議論内容	北朝鮮の核問題を契機に、日中間で積極的な外交努力を模索、推進すると同時に、北朝鮮の核問題を最優先して真剣に共同で対処すべきこと、日中危機管理メカニズムの早期整備に取り組むこと、中長期的な視野で日中間の安保対話を開催することなどが合意された。
第2回日中常設安全保障対話開催（12月17日 於：北京）	
シンクタンク	中国国際戦略研究基金会
日本側参加者	宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使） 明石康（国際文化会館理事長、元国連事務次長） 小野田治（元航空教育集団司令官・空将） 工藤泰志（言論NPO代表） 香田洋二（元自衛艦隊司令官・海将） 徳地秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー/元防衛審議官）
中国側参加者	姚雲竹（軍事科学院中米関係研究センター主任、陸軍少将）

	<p>WANG Yisheng (Senior Researcher, Academy of Military Science, PLA)</p> <p>OUYANG Wei (Professor, National Defense University, PLA)</p> <p>FAN Jishe (Division Director of Strategic Studies, Institute of American Studies, Chinese Academy of Social Sciences)</p> <p>WANG Xingyu (Associate Professor of School of International Studies, Renmin University of China.)</p> <p>李寧 (中国国際戦略研究基金会副会長、元駐欧州連合代表部軍事代表、少将)</p> <p>WU Ronggui (Secretary-General, China Foundation for International & Strategic Studies)</p> <p>張沅生 (中国国際戦略研究基金会副会長、学術委员会主任)</p> <p>Lu Dehong (Director of Research Department, China Foundation for International & Strategic Studies)</p>
議論内容	<p>朝鮮半島の情勢と北朝鮮の核問題、日中安全保障関係、アジア太平洋地域の安全の仕組みの三議題が取り上げられ、活発な意見交換が行われた。</p>
第3回日中常設安全保障対話開催（3月17日 於：上海）	
シンクタンク	上海国際問題研究院
日本側参加者	<p>明石康 (国際文化会館理事長、元国連事務次長)</p> <p>小野田治 (元航空教育集団司令官・空将)</p> <p>工藤泰志 (言論 NPO 代表)</p> <p>香田洋二 (元自衛艦隊司令官・海将)</p> <p>田中均 (日本総合研究所国際戦略研究所理事長、元外務審議官)</p> <p>徳地秀士 (政策研究大学院大学シニアフェロー/元防衛審議官)</p>
中国側参加者	<p>趙啓正 (中国人民大学新聞学院院长、元国務院新聞弁公室主任)</p> <p>姚雲竹 (軍事科学院中米関係研究センター主任、陸軍少将)</p> <p>楊潔勉 (上海国際問題研究院学術委员会主任)</p> <p>陳東曉 (上海国際問題研究院院長)</p> <p>嚴安林 (上海国際問題研究院副院長)</p> <p>吳寄南 (上海市日本学会会長)</p>
議論内容	<p>日中関係を取り巻く国際秩序や安全保障の課題について議論。日中双方は国際秩序、安全保障などについて相互の認識を共有し、協力できる分野が存在することを確認するとともに、課題解決に向けて一歩前に進むことで一致。</p>

◆中国のシンクタンクとの連携・協議（北京大学）

※詳細は別紙参照。

◆韓国のシンクタンクとの連携・協議

北朝鮮情勢が緊迫化する中、日韓共同世論調査の設問事項に関する協議。さらに、7月開催の日韓未来対話において、北朝鮮問題をどのように議論するべきかについての意見交換、協議した。

また、7月28日、29日に開催の「第5回日韓未来対話」と連動する形で、北朝鮮の核開発問題に関する3回の非公開会議を実施した。

北朝鮮情勢に関する意見交換、日韓未来対話についての協議（4月・東京、5月・ワシントン）	
シンクタンク	東アジア研究院（EAI）
日本側参加者	工藤泰志（言論 NPO 代表）
韓国側参加者	李淑鍾（東アジア研究院院長）、朴仁國（韓国高等教育財団総長、元国連大使）
議論内容	北朝鮮情勢に関する意見交換、並びに世論調査の設問に関する協議、7月開催の日韓未来対話に関する協議全般を実施した。
日韓識者による非公開会議（7月28日、29日 於：東京・国連大学）	
日本側参加者	小倉和夫（国際交流基金 顧問、元駐韓国大使） 小野田治（元航空自衛隊航空教育集団司令官、空将） 川口順子（明治大学国際総合研究所フェロー、元外務大臣） 工藤泰志（言論 NPO 代表） 香田洋二（元海上自衛隊 司令官、海将） 徳地秀士（政策研究大学院大学 政策研究院シニアフェロー、元防衛審議官） 西正典（元防衛省事務次官） 西野純也（慶應義塾大学 教授） 藤崎一郎（上智大学国際関係研究所 代表、前駐米国大使） 宮本雄二（宮本アジア研究所 代表、元駐中国大使）
韓国側参加者	聖默（韓国国家戦略研究院 上席研究員） 金泰榮（元国防長官） 李淑鍾（東アジア研究院 院長、成均館大学校 国政管理大学院教授） 朴仁國（元国連大使、韓国高等教育財団 総長） 申珏秀（元駐日韓国大使、韓国国立外交院国際法センター所長） 孫洵（延世大学国際学大学院 教授） 宋枝燕（ソウル国立大学 教授） 尹徳敏（元韓国国立外交院院長）
議論内容	北朝鮮問題が解決困難であるという点では各氏が一致。そして、北朝鮮問題の解決や北東アジアの平和構築のためには日韓協力の強化が不可欠であるという点でも相違は見られなかった。但し、アメリカの軍事オプションを採ることについては、その可能性が指摘されるなど、各国内部でも意見の対立が見られた。（別添「第5回日韓未来対話」報告書を参照）

◆アメリカのシンクタンクとの連携・協議

2017年5月と2018年1月に訪米した際、今後の日米対話、日米中韓4カ国対話、その他、様々な形でアメリカのシンクタンクとのネットワークを作るため、多くの要人と意見交換や協議を行った。

※会談者一覧については別紙

5月・1月訪米時にアメリカのシンクタンクとの協議

シンクタンク	米外交問題評議会、カーネギー国際平和財団、38North、East West Institute、アジアソサエティ、ブルッキングス研究所、ウィルソンセンター、アスペン研究所、ピューリサーチセンター、モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド、笹川平和財団、スティムソン・センター、ランド研究所、全米アジア研究所 他
日本側参加者	工藤泰志（言論NPO代表）
議論内容	日米対話、日米中韓4カ国対話、その他、様々な形でアメリカのシンクタンクとのネットワークづくりのための協議、連携の模索。

全米アジア研究所（NBR）との意見交換（2月12日 於：東京）

シンクタンク	全米アジア研究所（NBR）
参加者	工藤泰志（言論NPO代表）、西正典（元防衛事務次官）、宮本雄二（元駐中国大使）、ロイ・カウプハウゼン（NBRシニアバイスプレジデント、元米国陸軍将校）、ジョナサン・グリーンナート（同国家安全保障研究部門議長、元米国海軍作戦部長）
議論内容	「北朝鮮の核開発をやめさせるための周辺国の協力について」をテーマに、日米韓が戦争の危機にどう連携できるか、どのような事態になればアメリカは軍事行動に出るのか等、日本の案は保障専門家と議論。

◆10月に、非公開会議の場で北朝鮮問題、安全保障について議論

2017年10月27日の「日米中韓4カ国」、同月30日の「日米2カ国」連動する形で、参加者と非公開会議を行い、①北朝鮮の核保有は認めないこと、そして②軍事紛争を利用せず平和的な解決を目指すために、何が必要か本音の意見交換を行った。

日米中韓4カ国識者における非公開会議（10月27日 於：東京・ホテルオークラ東京）

日本側参加者	西正典氏（元防衛事務次官） 香田洋二（元海上自衛隊艦隊司令官） 工藤泰志（言論NPO代表）
中国側参加者	ジム・ショフ（カーネギー国際平和基金日本部長） ザック・クーパー（戦略国際問題研究所シニアフェロー） ブルース・クリングナー（ヘリテージ財団シニアフェロー）

	呉苑思（上海国際問題研究所シニアリサーチフェロー） 李相賢（世宗研究所安全保障プログラムディレクター） ジョン・ジェソン（ソウル国立大学教授）
議論内容	北朝鮮の核脅威を解決するためにどのようなシナリオが考えられるのか、現在の北朝鮮を取り巻く状況をどのように見ているか。そして、現状を踏まえて各国は何をすべきか、意見交換が行われた。（会議の要旨は別添「北朝鮮の核脅威の解決と北東アジアの平和をどう実現するか」を参照）
日米識者における非公開会議（10月30日 於：東京・国際文化会館）	
日本側参加者	宮本雄二氏（元駐中国大使） 西正典氏（元防衛事務次官） 香田洋二（元海上自衛隊艦隊司令官） 工藤泰志（言論NPO代表）
中国側参加者	ダグラス・パール氏（カーネギー国際平和財団副所長） マーク・リッパート氏（前駐韓大使） ジェニー・タウン氏（「38ノース」編集長兼プロデューサー）等
議論内容	「北朝鮮の核保有は認めないが、米国の軍事行動も抑える」という2つの目的を両立させることは可能か、それを可能にするためには何をなすべきか。この連立方程式を解くために意見のすり合わせを実施した。（会議の要旨は別添「北朝鮮の核脅威の解決と北東アジアの平和をどう実現するか」を参照）

（4）公開の主催／共催シンポジウム（案件毎に以下の項目について要記載。）

◆第5回日韓未来対話

韓国とは北朝鮮の核兵器開発問題、や安全保障問題を含めた日韓共同の世論調査を実施し、その結果を7月21日に記者会見を行い公表した。この調査結果をもとに、韓国との間では7月28日、29日に東京で「第5回日韓未来対話」を開催し、「北朝鮮の核開発を食い止めるために日韓は何ができるのか」をテーマに設定し議論した。

「第5回日韓未来対話」（7月28日、29日 於：東京・国連大学）	
日本側参加者	青木照護（日本青年会議所会頭、ノーリツ代表取締役社長） 伊集院敦（日本経済研究センターアジア研究本部首席研究員） 小倉和夫（国際交流基金顧問、元駐大韓民国大使） 川口順子（明治大学国際総合研究所フェロー、元外務大臣） 工藤泰志（言論NPO代表） 香田洋二（元自衛艦隊司令官、海将） 近藤誠一（近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官）

	阪田恭代（神田外語大学国際コミュニケーション学科教授） 澤田克己（毎日新聞論説委員） 塚本壮一（NHK報道局副部長） 徳地秀士（政策研究院シニア・フェロー、元防衛審議官） 中谷元（衆議院議員、元防衛大臣） 西野純也（慶應義塾大学法学部教授） 藤崎一郎（上智大学国際関係研究所代表、前駐米国大使） 松川るい（参議院議員） 宮本雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使） 山本和彦（森ビル都市企画株式会社代表取締役社長）
韓国側参加者	金秀蕙（朝鮮日報東京特派員） 金泰榮（韓国戦争記念財団理事長、元国防長官） 文聖默（韓国国家戦略研究統一戦略センター長） 朴仁國（韓国高等教育財団総長、元国連大使） 孫洙（延世大学校国際大学院教授） 宋枝燕（ソウル国立大学教授） 申珏秀（国立外交院国際法センター所長、元駐日本大使） 沈揆先（東亜日報顧問） 呉榮煥（中央日報東京総局長） 尹徳敏（元国立外交院院長） 李淑鍾（東アジア研究院院長） 李哲熙（国会議員（共に民主党）） 鄭柄國（国会議員（正しい政党）） 崔明吉（国会議員（国民の党）） 許世煥（GS グローバル代表取締役社長）
議論内容	今年は、北朝鮮情勢が緊迫化するのを受けて、日本の自衛隊 OB、韓国の軍人経験者などが参加し、「北朝鮮の核開発を食い止めるために日韓は何ができるのか」をテーマに議論した。
参加人数	聴衆は約 200 人。同時にインターネット中継を実施（視聴者数はのべ 1000 人）
メディア報道	「4. 事業の成果」の◆日韓共同世論調査・日韓未来対話に関する主要記事一覧を参照

◆日米中韓 4 カ国対話

日米中韓 4 カ国対話 （10 月 27 日 於：東京・ホテルオークラ東京）
 テーマ：北東アジアの平和秩序構築と北朝鮮の核脅威解決

参加者	<p>工藤泰志（言論NPO代表）、香田洋二（元自衛艦隊司令官、海将）、中谷元（元防衛大臣）、西正典（元防衛事務次官）</p> <p>ジム・ショフ（カーネギー国際平和基金日本部長）、ザック・クーパー（戦略国際問題研究所シニアフェロー）、ブルース・クリングナー（ヘリテージ財団シニアフェロー）</p> <p>呉苑思（上海国際問題研究所シニアリサーチフェロー）</p> <p>李相賢（世宗研究所安全保障プログラムディレクター）、ジョン・ジェソン（ソウル国立大学教授）</p>
議論内容	<p>議論は、北朝鮮の核保有は認めないこと、核開発まで時間は余りないとの認識では各国で一致したものの、その先の対応では日米と中韓との間で違いが鮮明となった。一方で、今後、米国を始めとして、各国が協力し合いどのような対応をしていくかが重要であり、今回始まったマルチ対話が今後、重要になるとの声が各国から上がる等、活発な議論が展開された。（議論の内容は別添「北朝鮮の核脅威の解決と北東アジアの平和をどう実現するか」を参照）</p>
参加者人数	聴衆は約 200 人。同時にインターネット中継を実施（視聴者数はのべ 800 人）

◆日米対話

日米対話（10月30日 於：東京・国際文化会館）

テーマ「北朝鮮の核脅威の解決と北東アジアの平和をどう実現するのか」

参加者	<p>工藤泰志（言論NPO代表）、香田洋二（元自衛艦隊司令官、海将）、徳地秀士（元防衛審議官）、西正典（元防衛事務次官）、宮本雄二（元駐中国大使、宮本アジア研究所代表）、</p> <p>ダグラス・パール（カーネギー国際平和基金副会長）、マーク・リッパート（前駐韓大使）、ジム・ショフカーネギー（国際平和基金日本部長）、ブルース・クリングナー（ヘリテージ財団シニアフェロー）、ジェニー・タウン（ジョンズホプキンス米韓研究所副所長、「38ノース」編集長）、シブリー・テルハミ（メリーランド大学クリティカルイシュー世論調査ディレクター）</p>
議論内容	<p>「北朝鮮の核保有は認めないが、米国の軍事行動も抑える」という2つの目的を両立させることは可能かを軸に議論。さらに、北朝鮮から核保有を排除するために米国はどのようなシナリオを描いているのか、米国の軍事行動を避けることはできるのか、そのために何が必要か、日米韓でどんな協力ができるのか、などについても議論が及んだ。（議論の内容は別添「北朝鮮の核脅威の解決と北東アジアの平和をどう実現するか」を参照）</p>
参加者数	聴衆は約 200 人、同時にインターネット中継を実施

◆日米共同世論調査結果に関するアメリカでのワークショップ

ブルッキングス研究所主催のワークショップ 「日米両国民の北朝鮮問題への認識」（1月8日 於：ワシントン・ブルッキングス研究所）	
参加者	工藤泰志（言論 NPO 代表） マイケル・オハンロン（ブルッキングス研究所シニアフェロー） リチャード・ブッシュ（ブルッキングス研究所シニアフェロー） シブリー・テルハミ（メリーランド大学クリティカルイシュー世論調査ディレクター）
議論内容	言論 NPO が実施した日米共同世論調査で、北朝鮮を核保有国として認めるべきとの米国民が 37.6%にのぼったこと、日韓両国の核武装に「賛成」という米国民がそれぞれ4割という結果に至った背景や実体について議論が行われた。（議論の内容は別添冊子の報告書を参照）
参加者数	聴衆は約 150 人、同時にインターネット中継を実施
メディア報道	アメリカのケーブルテレビ、ラジオ等で全米生中継。

◆日米共同世論調査結果に関する日本でのフォーラム

言論フォーラム「北朝鮮問題と日米の世論－国民の声で戦争を食い止めることができるか」 （2月26日 於：東京・言論 NPO 事務所）	
参加者	ブルース・ストークス（ピューリサーチセンター・ディレクター） 近藤誠一（近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官） 工藤泰志（言論 NPO 代表）
議論内容	言論 NPO が実施した日米共同世論調査で、日米の国民間に大きな認識ギャップの存在が明らかになった。こうした世論と外交政策の関係などに議論が集中した。 そして、感情に流されず、課題解決に向けた世論をつくり出すことが外交を強くしていくということで、各氏の意見が一致した。（議論の内容は別添冊子の報告書を参照）
参加者数	聴衆は約 50 人。終了後、録画中継にて動画配信。

◆国民を対象に、北東アジアの平和をテーマにした公開フォーラムや座談会を実施

日本が北東アジアの平和づくりに主導的に取り組む姿やその中での主張を国際社会へ伝えることで、国際世論に大きな存在感を示すと同時に、平和に向けた日本国民の外交理解の向上に大きく寄与すると考えている。そこで、そうした材料を提供するために、2017 年度は北朝鮮問題の解決やそのシナリオ、日韓共同世論調査の読み方に関する 3 本の議論を行った。

テーマ：北朝鮮危機と日本の有事体制（6月13日 於：東京・言論 NPO 事務所）	
参加者	徳地秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー、元防衛省防衛審議官）

	<p>神保謙（慶應義塾大学総合政策学部准教授）</p> <p>古川勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）</p> <p>香田洋二（元自衛艦隊司令官（海将））</p>
議論内容	<p>第1セッションでは、依然として武力衝突の可能性が高いとの認識が示された。これを受け第2セッションでは、どうすれば武力ではなく外交的解決に結び付けられるのかについて議論が戦わされました。さらに、第3セッションではいよいよ各パネリストが危機の行方と解決の方策について、持論を展開した。</p>
参加者数	<p>聴衆は約30人。終了後、録画中継にて動画配信。</p>
<p>テーマ：「第5回日韓共同世論調査」をどう読み解くか（7月21日 於：東京・言論NPO事務所）</p>	
参加者	<p>澤田克己（毎日新聞論説委員）</p> <p>塚本壮一（日本放送協会国際部副部長）</p> <p>西野純也（慶應義塾大学法学部政治学科教授）</p>
議論内容	<p>7月21日、言論NPOと東アジア研究院（EAI）が公表した「第5回日韓共同世論調査」を基に、世論調査結果の分析を行った。日本人の韓国に対する印象が悪化している要因、さらに、「2015年の日韓合意の評価」に関する設問で否定的な見方が両国で増加し、「日韓合意によって慰安婦問題は解決したのか」という設問で、日本人の5割、韓国人の7割が「解決していない」と回答していることを踏まえ、「慰安婦問題はこれから日韓間の政治的なイシューになっていくのか」など、かなり踏み込んだ議論が行われました。</p>
参加者数	<p>聴衆は約30人。終了後、録画中継にて動画配信。</p>
<p>テーマ：北朝鮮問題の解決に向けて有効なシナリオを作ることとはできるのか（9月7日 於：東京・言論NPO事務所）</p>	
参加者	<p>西正典（元防衛事務次官）</p> <p>香田洋二（元自衛艦隊司令官）</p> <p>古川勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）</p>
議論内容	<p>議論は、北朝鮮の核保有は認めないこと、核開発まで時間は余りないとの認識では各国で一致したものの、その先の対応では日米と中韓との間で違いが鮮明となった。一方で、今後、米国を始めとして、各国が協力し合いどのような対応をしていくかが重要であり、今回始まったマルチ対話が今後、重要になるとの声が各国から上がる等、活発な議論が展開されました。（議論の内容は別添「北朝鮮の核脅威の解決と北東アジアの平和をどう実現するか」を参照）</p>
参加者数	<p>聴衆は約30人。終了後、録画中継にて動画配信。</p>

(5)その他(他に本事業にかかる個別の活動があれば記述。形式自由。)

◆日韓、日中、日米で、北朝鮮問題や二カ国関係に関する世論調査を実施した

当初、3年事業の1年目では、日中共同世論調査と日韓共同世論調査の2つの世論調査を実施する予定だった。しかし、北朝鮮情勢が緊迫化する中、1年前倒しで「日米対話」を東京で開催することを決定し、アメリカ国民が北東アジアの現状や日米同盟や北朝鮮の核問題をどう見ているのか明らかにする必要があることから、2年前倒しする形で、メリーランド大学と共同で北朝鮮に関する日本とアメリカの共同世論調査を実施し公表した。

◆日韓世論調査概要

	日本	韓国
実施日	6月17日から7月2日	6月11日から6月29日
公開日	7月29日 記者会見を行い公表（於：東京）	
調査手法	訪問留置回収法により実施され、 有効回収標本数は1,000	調査員による対面式聴取法で実施され 有効回収標本は1,003
メディア報道	「4. 事業の成果」の◆日韓共同世論調査・日韓未来対話に関する主要記事一覧を参照	

◆日中共同世論調査

	日本	中国
実施日	10月21日から11月5日	10月20日から11月1日
公開日	12月14日 記者会見を行い公表（於：北京）	
調査手法	訪問留置回収法により実施され、 有効回収標本数は1,000	調査員による面接聴取法で実施され 有効回収標本は1564
メディア報道	「4. 事業の成果」の◆日中共同世論調査・東京－北京フォーラムに関する主要記事一覧を参照	

◆日米共同世論調査

	日本	米国
実施日	10月21日から11月5日	11月1日から6日
公開日	12月28日にホームページで公表	1月8日にワークショップを行い公表
調査手法	訪問留置回収法により実施され、 有効回収標本数は1,000	米調査会社のパネル標本を基に米国の 国勢調査に沿う形でランダムにサンプ ルを抽出し、メール及び電話にて調査 を実施。有効回収標本数は2000
メディア報道	「4. 事業の成果」の◆日米共同世論調査に関する主要記事一覧を参照	

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

(1) 本事業全体の成果（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

- ① 3年後に最終目的に掲げた「アジア平和会議（仮称）」を準備するための日本側の実行体制である、「『アジア平和会議（仮称）』準備会議」（座長：宮本雄二・元駐中国大使、座長代理：西正典・元防衛事務次官）が発足し、この準備会議を軸に4回の会議が行われ、様々な企画の運営母体になることが合意された。

3年後に、北東アジアの平和秩序づくりにむけて、議論を行うためのプラットフォームとして、多国間の対話の舞台である「アジア平和会議（仮称）」をつくるための母体として、宮本雄二氏（元駐中国大使）が座長、西正典氏（元防衛事務次官）を座長代理と、5人の委員、6人の専門委員、3人の顧問の合計17人で5月25日に「『アジア平和会議（仮称）』準備会議」を発足させ、年間4回の会合を実施した。

【「アジア平和会議（仮称）」準備会議メンバー】

座長	宮本雄二	宮本アジア研究所代表、元駐中国大使
座長代理	西正典	元防衛事務次官
執行責任者	工藤泰志	言論NPO
委員	小野田治	元航空教育集団司令官・空将
	香田洋二	元自衛艦隊司令官・海将
	高原明生	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	徳地秀士	政策研究大学院大学シニアフェロー、元防衛審議官
専門委員	大庭三枝	東京理科大学教授
	阪田恭代	神田外国語大学外国語学部教授
	神保謙	慶應義塾大学総合政策学部准教授
	西野純也	慶應義塾藍学法学部政治学科教授
	益尾知佐子	九州大学比較社会文化学府准教授
	湯澤武	法政大学グローバル教養学部教授
顧問	明石康	国際文化会館理事長、元国連事務次長
	小倉和夫	国際交流基金顧問、元駐韓国大使
	藤崎一郎	上智大学国際関係研究所代表、元駐米大使

◆第1回会合（5月25日）：

準備会議の体制、中国戦略研究基金会と年3回の日中安全保障対話を行うこと、日米対話の1年前倒しする基本方針を決定。さらに、準備会議が目指すべき2つの戦略目標として、①北朝鮮の核保有は認めないこと、そして②軍事紛争を利用せず平和的な解決を目指す

すことで合意した。

◆第2回会合（7月18日）

日韓未来対話を前に、北朝鮮情勢に関するアメリカや中国、韓国の情勢分析等が行われると同時に、前述の2つの課題設定に基づき、非公開会議、公開会議にて議論することで合意された。

◆第3回会合（10月10日）

北朝鮮問題に関して、当面の目標として①北朝鮮の核保有は認めないこと、そして②軍事紛争を利用せず平和的な解決を目指すことを方針として、日米対話を実施することと、日米で世論調査結果を行うことが確認された。

◆第4回会合（2月23日）

2017年度の総括がなされ、北朝鮮情勢の緊迫化から1年前倒しされた日米対話と日米中韓の多国間対話を2018年度も継続して開催することで合意。さらに、日中平和友好条約40周年の節目の年である2018年の「第14回 東京－北京フォーラム」において、平和というものを公開の対話の場で議論し、平和宣言を出すということを中国と再度協議し、実現することも合意された。

- ② 日中間で常設の安全保障対話が立ち上がり、3回にわたって議論が行われた。さらに、議論の結果、北京コンセンサス（12月17日）、G7議長国への提案（3月10日）にも反映された。

北京コンセンサス （日） <http://www.genron-npo.net/world/archives/6855.html>

G7議長国への提案 （日） <http://www.genron-npo.net/society/archives/6903.html>

（英） <http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5388.html>

『『アジア平和会議（仮称）』準備会議』の宮本雄二座長、並びに明石康・顧問（元国連事務次長）が訪中し、人民解放軍のシンクタンクである中国国際戦略研究基金会と協議を行い、常設の安全保障会議を創設することで基本的な合意に至った（4月17日）。その協議結果を踏まえて、2017年度に日中常設安全保障会議を3回行った。

議論の結果は、下記の「第13回 東京－北京フォーラム」内で合意された「北京コンセンサス」、並びに「東京会議」で合意されたG7議長国への提案の中に反映されている。

●北京コンセンサス

「我々は朝鮮半島の非核化の目標を堅持し、新たな核の脅威の出現を許さず、平和的手段によって脅威を取り去り、争いを解決するという原則を共有する」

●G7議長国への提言

「北朝鮮の核開発は世界の平和やNPT体制への決定的な脅威であるとの認識の下に、北朝鮮の非核化と平和的解決に向け、G7は結束して取り組む必要がある。米朝首脳会談の動きを歓迎するのはその目的のためであり、北朝鮮の核保有を容認するいかなる声にも賛同は

しない」

◆『アジア平和会議（仮称）』準備会議」第1回会合（10月10日 於：東京） with 中国国際戦略研究基金会

北朝鮮の核問題を契機に、日中間で積極的な外交努力を模索、推進すると同時に、北朝鮮の核問題を最優先して真剣に共同で対処すべきこと、日中危機管理メカニズムの早期整備に取り組むこと、中長期的な視野で日中間の安保対話を開催することなどが合意された。

◆『アジア平和会議（仮称）』準備会議」第2回会合（12月17日 於：北京） with 中国国際戦略研究基金会

朝鮮半島の情勢と北朝鮮の核問題、日中安全保障関係、アジア太平洋地域の安全の仕組みの三議題が取り上げられ、活発な意見交換が行われた。

◆『アジア平和会議（仮称）』準備会議」第3回会合（3月17日 於：上海） with 上海国際問題研究院

日中関係を取り巻く国際秩序や安全保障の課題について議論。日中双方は国際秩序、安全保障などについて相互の認識を共有し、協力できる分野が存在することを確認するとともに、課題解決に向けて一歩前に進むことで一致。

- ③ 1年前倒しで行われた「日米対話」では、米国内で北朝鮮の核保有を認めないという見方がアメリカ国内で意見が分かれていることが明らかになるなど、米国内や日米での認識の相違が浮き彫りになった。

さらに、北朝鮮問題の関係国である日米中韓4カ国で行った対話では、北朝鮮の核保有は認めないこと、核開発まで時間は余りないとの認識では各国で一致したものの、その先の対応では日米と中韓との間で違いが鮮明になった。

日米対話（日） <http://www.genron-npo.net/world/archives/6818.html>

（英） <http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5374.html>

4カ国対話（日） <http://www.genron-npo.net/world/archives/6813.html>

（英） <http://www.genron-npo.net/en/issues/archives/5373.html>

米国対話の準備を進めるため5月に訪米した際、様々なシンクタンクや助成財団と協議を行った。米国対話の枠組みは正式に決まったわけではないが、北朝鮮情勢が緊迫化し、北東アジアの平和秩序づくりを行う上で、北朝鮮問題を議論せざるを得ない中、カーネギー国際平和基金と連携して、1年前倒し「日米対話」を東京で開催した。なお、本事業には、米国のヘンリー・ルース財団がその後、助成を決定している。

『アジア平和会議（仮称）』準備会議」の第1回会合において、①北朝鮮を核保有とし

て認めないこと、②その上で軍事行動をどのように抑えるべきか、という連立方程式の答えをどう描けばいいのか、という議論方針に基づき、「日米対話」が行われた。

対話の中では、米国内で北朝鮮の核保有を認めないという見方がアメリカ国内で意見が分かれていることが明らかになるなど、米国内や日米での認識の相違も浮き彫りになった。

さらに、10月27日には、「北朝鮮の核脅威と北東アジアの平和を考える」をメインテーマに日米中韓4カ国の対話を東京で開催した。当初の計画では、日中間の3カ国で実施することとしていたが、北朝鮮問題の解決が北東アジアの平和を構築する上で避けることができないと判断し、アメリカを加えた4カ国での対話となった。議論は、北朝鮮の核保有は認めないこと、核開発まで時間は余りないとの認識では各国で一致したものの、その先の対応では日米と中韓との間で違いが鮮明となった。

④ メリーランド大学と共同で2年前倒して「日米世論調査」を実施。日本では12月28日に公表した。

この調査結果は衝撃的なニュースとして、NHKを始めとしてメディアでも大きく取り上げられ、日中共同世論調査や「東京－北京フォーラム」の報道も含め、12月だけで国内外のメディアに279件取り上げられた。

さらに、アメリカのブルッキングス研究所で行われた「日米両国民の北朝鮮問題への認識」に関するワークショップ（1月8日）は全米でテレビとラジオで生中継された。

調査結果からは、米国民の4割近くが、北朝鮮を核保有国と「認めるべき」と回答し、さらに3割が日本と韓国の核武装に「賛成」している。また、日韓への核兵器の持ち込みも5割が「賛成」するなど、日米両国民の認識のズレも浮かび上がった

日米世論調査結果（日） <http://www.genron-npo.net/world/archives/6858.html>

（英） http://www.genron-npo.net/en/opinion_polls/archives/5385.html

当初の計画では3年目に予定していた日米共同世論調査だが、北朝鮮情勢が緊迫化する中、2年前倒してメリーランド大学と共同で実施することとなり、12月28日に北朝鮮問題に関する日米共同世論調査結果を公表した。

◆日米調査結果のポイント

- ・トランプ大統領の北朝鮮政策について、日米両国で「適切に対応していない」との回答が6割。
- ・米国の軍事行動に「賛成」しているのは米国で3割、日本で2割である。
- ・北朝鮮が核開発を続ける理由は、「国内的な統治体制と権力維持のため」との回答が両国で最も多い。
- ・日米両国民は、この1、2年で北朝鮮の核兵器問題の「解決はできない」と見ている。
- ・米国民は4割近くが、北朝鮮を核保有国と「認めるべき」との回答し、さらに3割が日本と韓国の核武装に「賛成」している。また、日韓への核兵器の持ち込みも5割が「賛成」している。

・北東アジアの平和構築の手段として、日米両国で「日中米韓露」の枠組みを支持する声が最も多い。

この調査結果は日米で大きな注目を集め、アメリカのブルッキングス研究所で行われた「日米両国民の北朝鮮問題への認識」に関するワークショップに工藤が登壇し、全米でテレビとラジオで生中継された（1月8日）。

また、こうした世論調査結果が安保政策や外交にどのように影響するのか、「北朝鮮問題と日米の世論—国民の声で戦争を食い止めることができるか」をテーマに、2月26日にアメリカからブルース・ストークス氏（ピューリサーチセンター・ディレクター）、日本から元文化庁長官の近藤誠一氏にご参加いただき、今回の世論調査結果から浮かび上がった日米両国民の意識の違いや世論の問題などについて議論し、この模様は録画中継された。

この調査結果は衝撃的なニュースとして、NHKを始めとしてメディアでも大きく取り上げられ、日中共同世論調査や「東京—北京フォーラム」の報道も含め、12月だけで国内外のメディアに279件取り上げられた。（詳細は本項目⑦参照）

⑤ 北東アジアの安全保障等に関して、日中、日韓の世論調査を実施。

【韓国】

日韓両国民は北朝鮮の核開発問題については、両国民とも約7割が解決は困難と考えている一方で、北朝鮮に対する米軍の軍事攻撃の可能性については、日本人では「起こる」と見る人が4割を超えているが、韓国人では「起こらない」が4割を超えており、韓国では北朝鮮情勢を楽観的に捉えていることが明らかに。

第5回日韓共同世論調査（日）<http://www.genron-npo.net/world/archives/6677.html>

（英）http://www.genron-npo.net/en/opinion_polls/archives/5363.html

【中国】

中国人にとっての軍事的脅威は「日米」であり、「北朝鮮」を挙げる人は1割程度にすぎない。世界の秩序が不安定化し、北東アジアでも平和に関する不安が高まる中で、日本人の6割、中国人の7割が「日中はより強力な協力関係を構築すべき」と考えており、日中協力に対する期待が高いことが明らかになった。

第14回日中共同世論調査（日）<http://www.genron-npo.net/world/archives/6837.html>

（英）http://www.genron-npo.net/en/opinion_polls/archives/5379.html

韓国とは北朝鮮の核兵器開発問題や安全保障問題などを含めた日韓共同の世論調査を6月から7月にかけて実施し、その結果を7月21日に記者会見を行い公表した。この調査結果を基に、7月28日、29日に開催された「第5回日韓未来対話」で使用された。

中国とは10月から11月にかけて調査を実施し、12月14日に記者会見を行い公表した。その調査結果は、12月15日～17日にかけて「第13回 東京—北京フォーラム」内で

も活用された。

◆日韓世論調査結果のポイント

- ・日本人の韓国に対する印象は再び悪化に転じたが、韓国人の日本に対する印象は昨年を引き続きわずかながら改善が見られる。
- ・依然として、「歴史問題」と「領土をめぐる対立」が両国民の相手国の印象に悪影響を及ぼしている。その一方で、日本への渡航経験がある韓国人の半数近くが日本に対して「良い印象」を持っている。
- ・両国民の7割近くが相手国に対する「良くない」印象が多いという国民感情の現状を「望ましくない状況であり、心配している」、「問題であり、改善する必要がある」と認識し、そう判断する人は昨年より増加している。
- ・日韓の二国間関係の現状については、両国ともに厳しいという見方が多いが、今後の日韓関係については、韓国側では「良くなっていく」という見方が増加している。
- ・日韓関係の重要性については、韓国人の9割が「重要」と考えている。日本人でも6割が日韓関係を「重要」と考えている。
- ・日韓慰安婦合意に対する否定的な評価が両国で昨年から拡大している。また、日本人の5割、韓国人の7割超が、合意によっても慰安婦問題は「解決していない」と考えている。
- ・北朝鮮の核開発問題については、両国民とも約7割が解決は困難と考えている。北朝鮮に対する米軍の軍事攻撃の可能性については、日本人では「起こる」と見る人が4割を超えているが、韓国人では「起こらない」が4割を超えている。韓国人で自国の核武装に「賛成」する人は7割近くにまで増加している

◆日中世論調査結果のポイント

- ・現状の日中関係に対して、日中両国民間で悲観的な見方が大きく減少し、改善傾向にある。
- ・日本側の悲観的な見方が減少した要因として、政府関係改善の動きがメディア報道を通じて国民に伝わったことや、北朝鮮の核・ミサイル開発進展に伴い、軍事的脅威に関する国民の意識が北朝鮮の方に向いたことなどが大きく寄与している。
- ・中国国民の対日印象の改善が急速に進んでいる。その背景には、日本への渡航経験者数の増加と、特に若者世代に顕著な傾向が見られる情報源の多様化がある。
- ・印象は改善しているが、日本のことを「軍国主義」で「覇権主義」の国だと見ている中国人は依然としてそれぞれ4割近い。
- ・中国人にとっての軍事的脅威は「日米」であり、「北朝鮮」を挙げる人は1割程度にすぎない。
- ・日中両国民の7割が両国関係は重要であると回答しているが、なぜ重要なのか、その理由では一般的な回答が多く、どのような関係を今後目指すべきかについては、模索しているのが現状である。
- ・ただ、世界の秩序が不安定化し、北東アジアでも平和に関する不安が高まる中で、日本人の6割、中国人の7割が「日中はより強力な協力関係を構築すべき」と考えているなど、日中協力に対する国民間の強い期待が存在している。

これらの2つの世論調査は、日本国内で150件以上取り上げられるなど、大きく報じられた。

- ⑥ 北朝鮮の問題について、国内でも国民が考えるための材料を提供するため、2017年度は9回のフォーラムや座談会などを行い、550人が聴衆として参加（日韓未来対話除く）。また議論の内容は、動画とテキストで、言論NPOのサイトで公開すると同時に、外部サイトでも公開されている。

また、3月には英語サイトをユーザー視点にたった見やすい作りにリニューアルし、英語で世界への発信力を強化した。

日本が北東アジアの平和づくりに主導的に取り組む姿やその中での主張を国際社会へ伝えることで、国際世論に大きな存在感を示すと同時に、平和に向けた日本国民の外交理解の向上に大きく寄与すると考えている。そこで、そうした材料を提供するために、2017年度は北朝鮮問題の解決やそのシナリオ、日韓共同世論調査の読み方に関する3本の議論を行った。

そこで、年間を通して、「北朝鮮危機と日本の有事体制」、「北朝鮮問題の解決に向けて有効なシナリオを作ることとはできるのか」、「第5回日韓共同世論調査をどう読み解くか」、

「」をテーマに安全保障に詳しい若手の研究者を含む10氏の専門家が参加し、議論を行った。また、北朝鮮問題に関して、『アジア平和会議（仮称）』準備会議委員の、宮本雄二座長、神保謙委員にインタビューを行うなど、積極的な発信を行った。

また、「日米対話」を始め、「日米中韓4カ国対話」など、全てのフォーラムはインターネット中継を実施し、世界に向けて発信を行った。

さらに、北東アジアの平和構築に向けた本事業の英語発信を強化し、ユーザー視点に立った閲覧のしやすさを追求するために既存の英語サイトを3月末に刷新した。2年目に向けて更なる英語発信の強化を行っていく。

公開フォーラムや座談会は全てインターネットで中継され、全ての議論は言論NPOのHPに掲載されている他、Yahoo!ニュースやBLOGOSなども通じて動画とテキストで公開されている。

- ⑦ 北東アジアの平和構築に向けて、2017年は国内外のメディアに確認できるものだけで407件取り上げられた。

本事業で行った日中、日韓、日米の世論調査結果は多くの国内外のテレビや新聞を始め、ニュースサイトを通じて報道された。特に、日米世論調査結果は衝撃的なニュースとして、NHKを始めとしてメディアでも大きく取り上げられ、日中共同世論調査や「東京－

北京フォーラム」の報道も含め、12月だけで国内外のメディアに279件取り上げられた。

※主要記事については、別添冊子の報告書を参照

◆日米共同世論調査に関する主要記事一覧

NO.	日付	媒体名	見出し
1	2017/12/28	東京読売新聞 朝刊	〔論点〕民主主義に対する「反乱」 今も ジョン・シャタック氏
2	2017/12/28	共同通信ニュース	米、北朝鮮攻撃に3割賛成―共同世論調査、日本は2割
3	2017/12/28	時事通信ニュース	米、北朝鮮核「容認」が上回る＝日本は「認めず」多数―世論調査
4	2017/12/29	日本経済新聞 朝刊	北朝鮮へ軍事行動「反対」4割（ダイジェスト）
5	2017/12/29	毎日新聞 朝刊	対北朝鮮：軍事行動 米3割、日本2割賛成
6	2017/12/29	NHKニュース	北朝鮮への軍事行動 賛成 米32.5% 日20.6% 日米共同世論調査【北朝鮮情勢】
7	2017/12/29	北海道新聞朝刊全道（総合）	北朝鮮への軍事行動 是非は*賛成 日本2割、米3割*共同調査
8	2017/12/29	東奥日報 朝刊	北朝鮮攻撃で日米共同世論調査 米賛成3割、日本は2割
9	2017/12/29	河北新報朝刊	北朝鮮攻撃に米国3割賛成／日本は2割／日本の民間非営利団体「言論NPO」は28日、北朝鮮情勢に関する米メリーランド大との共同世論調査の結果を発表した。核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対する米国の軍事行
10	2017/12/29	秋田魁新報 朝刊	日米世論調査 北朝鮮への攻撃、米は3割が賛成 日本は2割
11	2017/12/29	下野新聞	北朝鮮攻撃、米3割賛成／日米世論調査、日本は2割
12	2017/12/29	東京新聞 朝刊	北朝鮮は核保有国？ 「言論NPO」が世論調査 米、賛否伯仲 日本は7割「否定」
13	2017/12/29	神奈川新聞	北朝鮮攻撃 米3割賛成／共同世論調査 日本は2割
14	2017/12/29	信濃毎日新聞 朝刊	世界24時＝北朝鮮攻撃に3割賛成 米世論調査
15	2017/12/29	静岡新聞 朝刊	「北朝鮮は核保有国」 米世論「容認」37% 日本は7割「認めず」―民間団体調査
16	2017/12/29	四国新聞 朝刊	北朝鮮攻撃3割賛成 米世論調査、日本は2割
17	2017/12/29	愛媛新聞	北朝鮮への攻撃 米は32%が賛成 日米世論調査
18	2017/12/29	長崎新聞	米、北朝鮮攻撃に3割賛成／日本は2割、共同世論調査
19	2017/12/29	Sputnik	北朝鮮攻撃に3割、日本の核武装にも4割賛成 米世論調査
20	2017/12/29	中央日報（日本語）	日本国民の48.3%、米国の対北朝鮮軍事行動に反対

		版サイト)	
21	2017/12/29	KBS WORLD	日・米国民の4割以上、北への軍事行動に反対
22	2017/12/29	NHK 総合 「ニュース・気象情報」	日米共同世論調査・「対北朝鮮」軍事行動賛成・米国で3割超
23	2017/12/30	沖縄タイムス 朝刊	核開発続く北朝鮮へ米国の攻撃は？／米3割 日本2割が賛成／まずは外交努力 軍事行動は最終手段 世論調査
24	2017/12/30	朝鮮日報	米国人の4割「韓日の核武装に賛成」
25	2017/12/31	神戸新聞朝刊	米世論3割 北朝鮮への攻撃容認
26	2017/12/31	Record China	<ボイス>2017年は日本が日中関係に焦りを感じた年、今後両国はどう発展するのか？—中国歴史学者
27	2018/1/1	宮崎日日新聞 朝刊	米の北朝鮮攻撃／賛成 米3割、日本2割／世論調査
28	2018/1/6	東京新聞 朝刊	社説 半島危機打開めざせ ニッポンの大問題
29	2018/1/6	中日新聞 朝刊	社説 ニッポンの大問題 半島危機打開めざせ
30	2018/1/6	TBSテレビ 「報道特集」	米朝を裏でつなぐ” ナゾの男”
31	2018/1/9	熊本日日新聞 夕刊	◎北朝鮮情勢の世論調査 軍事行動、米3割「賛成」 日本は2割「反対」も4割超
32	2018/1/9	中央日報（日本語版サイト）	北朝鮮の脅威に自主的核武装を望む日本人、1年間2倍以上増加

◆日中共同世論調査・東京－北京フォーラムに関する主要記事一覧

NO.	日付	媒体名	見出し
1	2017/12/14	共同通信ニュース	中国人の対日感情改善—世論調査、日本側は進まず
2	2017/12/14	時事通信ニュース	日中関係「悪い」5割切る＝日本側7年ぶり—世論調査
3	2017/12/14	NHKニュース	日中共同世論調査 相手国の印象「良くない」 去年より改善も依然高水準
4	2017/12/14	TBSテレビ 「Nスタ」	<5:15NEWS>日中共同世論調査・日中関係の現状改善傾向
5	2017/12/15	日本経済新聞 朝刊	中国、対日感情が改善、民間団体調査。
6	2017/12/15	朝日新聞 朝刊	中国人の対日感情、改善 NPO世論調査
7	2017/12/15	毎日新聞 朝刊	日中共同世論調査：関係「悪い」大幅減

8	2017/12/15	毎日新聞 朝刊	日中共同世論調査：首脳相互訪問へ追い風 「関係」悲観論が減少
9	2017/12/15	東京読売新聞 朝刊	中国人31%「日本に好印象」 共同世論調査 「尖閣国有化以前」に回復
10	2017/12/15	産経新聞 東京朝刊	中国の対日感情改善 訪日者・20歳未満「良い印象」6割
11	2017/12/15	産経新聞 大阪朝刊	対中「良くない印象」9割
12	2017/12/15	東京新聞朝刊	日本88%「印象良くない」中国66% ともにやや改善NPO調査
13	2017/12/15	神奈川新聞	中国人の対日感情改善 世論調査／日本側は進まず<面名＝総合>
14	2017/12/15	信濃毎日新聞 朝刊	世界24時＝中国で対日感情改善 印象「良くない」66.8%
15	2017/12/15	静岡新聞 朝刊	中国人の対日感情改善 日本側は進まず－世論調査
16	2017/12/15	中日新聞 朝刊	日中世論調査で互いの印象改善 訪日客増など影響か
17	2017/12/15	長崎新聞	中国人の対日感情改善／日中世論調査 日本側は進まず
18	2017/12/15	熊本日日新聞 朝刊	◎中国人の対日感情改善 「良くない」9ポイント減／日本側は高止まり
19	2017/12/15	琉球新報 朝刊	日中民間団体共同世論調査／中国人の対日感情 改善／「良くない」日本側88%
20	2017/12/15	沖縄タイムス 朝刊	中国人の対日感情改善／世論調査 日本側は進まず
21	2017/12/15	人民網	「政治」 中日関係世論調査 両国関係発展への評価は徐々に改善
22	2017/12/15	ChinaWave 経済・産業ニュース	◆ 中日関係「悪い」5割切る、日本側7年ぶり NPOなど世論調査（社会・一般経済 / 中国全般）
23	2017/12/15	Record China	「日本に良い印象」と答える中国人が増加！日中世論調査の結果に中国ネットが反応
24	2017/12/16	共同通信ニュース	中国、「一带一路」推進呼び掛け一閣僚級、日本側に
25	2017/12/16	時事通信ニュース	政治安定、絶好のチャンス＝福田氏、日中関係改善促す－北京
26	2017/12/16	NHKニュース	北京で日中フォーラム 関係改善機運高まり関係強化を 福田元首相講演
27	2017/12/16	中国新聞セレクト	中国人の対日感情改善 共同世論調査 日本側は進まず
28	2017/12/17	朝日新聞 朝刊	巡航ミサイル「北朝鮮基地も攻撃可能」 中谷・元防衛相
29	2017/12/17	毎日新聞 朝刊	東京－北京フォーラム：北京で開幕 「日中ともに前進を」 福田元首相提唱
30	2017/12/17	共同通信ニュース	日中有識者「新たな核許さず」－東京－北京フォーラム閉幕

31	2017/12/17	時事通信ニュース	日中関係、全面回復目指せ＝有識者フォーラムが提言－北京
32	2017/12/17	NHKニュース	北京で日中有識者フォーラム 日本側・北朝鮮へ制裁強化を 中国側・対話を【北朝鮮情勢】
33	2017/12/17	東京新聞 朝刊	日中の課題を議論 北京でフォーラム 福田元首相ら講演
34	2017/12/17	信濃毎日新聞 朝刊	「一帯一路」推進呼び掛け 中国、シンポで日本側に
35	2017/12/17	静岡新聞 朝刊	「一帯一路」日本参加を 中国閣僚級、呼び掛け
36	2017/12/17	中日新聞 朝刊	日中の課題を協議 北京で有識者会議
37	2017/12/17	長崎新聞	「一帯一路」参加呼び掛け／中国閣僚級、シンポで日本に
38	2017/12/18	毎日新聞 朝刊	東京－北京フォーラム：閉幕 日中協力で一致 対北朝鮮には温度差
39	2017/12/18	東奥日報 朝刊	東京－北京フォーラム閉幕「新たな核の脅威許さず」
40	2017/12/18	岩手日報 朝刊	「新たな核脅威許さず」 日中有識者フォーラム 声明採択し閉幕
41	2017/12/18	秋田魁新報 朝刊	「東京－北京フォーラム」、北京で閉幕 新たな核の脅威許さず 「北京コンセンサス」採択
42	2017/12/18	静岡新聞 朝刊	新たな核脅威 出現許さない 日中フォーラム閉幕－北京
43	2017/12/18	京都新聞 朝刊	「北朝鮮の核脅威許さず」 北京 日中有識者フォーラム
44	2017/12/18	中国新聞 朝刊	「新たな核脅威許さず」 東京－北京フォーラム
45	2017/12/18	人民網	「政治」 第13回北京－東京フォーラム閉幕 「北京コンセンサス」を発表
46	2017/12/18	人民網	「政治」 趙啓正氏「世論は中日の対外政策に影響を与える」
47	2017/12/18	人民網	「政治」 呉寄南氏「中日関係改善の窓口となる時期を大切に、さらなる実務協力を」
48	2017/12/18	新華社ニュース (中国通信社)	○北京－東京フォーラム閉幕 日中関係改善が焦点に
49	2017/12/18	ChinaWave 経済 ・産業ニュース	◆ 中日フォーラム、「関係深化の好機」福田元首相ら講演 (社会・一般経済 / 中国全般)
50	2017/12/18	Record China	日中が「北京コンセンサス」を採択、「初心忘るべからず」がキーワード－中国メディア
51	2017/12/19	毎日新聞 朝刊	社説：上野動物園のシャンシャン人気 日中に薄日が差すなかで
52	2017/12/19	新華社ニュース (中国通信社)	○北京－東京フォーラム閉幕 コンセンサス発表
53	2017/12/19	ChinaWave 経済 ・産業ニュース	◆ 中国人の旅したい国は日本 米抜き首位に ジェトロ調査 (社会・一般経済, 商業・流通 / 中国全般)
54	2017/12/25	毎日新聞 朝刊	風知草：日中 メディア事情＝山田孝男

55	2017/12/25	秋田魁新報 朝刊	中国の対日感情改善 世論調査、日本側は変わらず
56	2017/12/27	毎日新聞 朝刊	街角から：日本ファン急増中！？ 中国総局・浦松丈二
57	2017/12/27	NHKニュース解 説	【くらし☆解説】中国の対日感情が好転 ～ 日中関係改善の課題
58	2017/12/27	東京新聞 朝刊	社説 日中改善の兆し 政治主導でさらに前へ
59	2017/12/27	中日新聞 朝刊	社説 日中改善の兆し 政治主導でさらに前へ
60	2017/12/27	NHK総合 「く らし 解説」	中国の対日感情が好転・日中関係改善の課題
61	2017/12/28	R e c o r d C h i n a	日中関係、国民は果たして友好的なのか—米華字メディア

◆日韓共同世論調査・日韓未来対話に関する主要記事一覧

NO.	日付	媒体名	見出し
1	2017/7/21	日テレ NEWS	日韓共同世論調査 韓国への印象は「悪化」
2	2017/7/21	NHK	慰安婦問題「日韓合意では解決されなかった」日韓世論調査
3	2017/7/21	日テレニュース 24	日韓共同世論調査 韓国への印象は「悪化」
4	2017/7/21	TBS News	日本の民間団体と韓国のシンクタンクが共同で世論調査
5	2017/7/21	毎日新聞 ウェブ版	慰安婦問題 「合意評価」日本41%、韓国21%
6	2017/7/21	日本経済新聞 電子版	慰安婦合意、韓国人の55%「評価しない」 日韓世論調査
7	2017/7/21	産経ニュース	日本の対韓国感情は悪化 韓国の対日感情はやや改善 世論調査
8	2017/7/21	時事通信	慰安婦合意評価、日韓で減少＝「解決せず」が過半数-共同調査
9	2017/7/21	時事通信	【図解・社会】日韓合意の世論調査結果（2017年7月）
10	2017/7/22	The Japan Times	Fewer in Japan, South Korea support 'comfort women' deal
11	2017/7/22	聯合ニュース	韓国人の56%が慰安婦合意に否定的 日本人は4割超が肯定評価
12	2017/7/22	ライブドアニュース	日韓共同で世論調査 日本人の韓国に対する印象は「悪化」
13	2017/7/22	Record China	日韓国民の互いへの印象、韓国では好転し日本で悪化、慰安婦合意の認識差もくっきり＝「日本の嫌韓感情は、我々のせいとも言える」—韓国ネット
14	2017/7/23	Fphime	『日韓共同世論調査』を発表、日韓世論は慰安婦問題は未解決と

15	2017/7/24	BLOGOS	「北朝鮮への先制攻撃」の現実性は？不安強める日韓 共同世論調査から垣間見えた国民の揺れる心境 - 澤田克己
16	2017/7/24	WEDGE Infinity	(韓国「読み方」)「北朝鮮への先制攻撃」の現実性は？不安強める日韓 共同世論調査から垣間見えた国民の揺れる心境
17	2017/7/24	antenna	「北朝鮮への先制攻撃」の現実性は？不安強める日韓
18	2017/7/25	yahoo ニュース	第5回日韓共同世論調査結果 ～日韓両国民は現在の日韓関係をどう見ているのか～
19	2017/7/25	NNA	韓国人、日本の印象が改善 日韓世論調査、経済面は「脅威」
20	2017/7/26	withnews	慰安婦合意 韓国にくすぶる不満 日本「理解できず」 共同世論調査
21	2017/7/27	朝日新聞 朝刊	「未解決」韓国は75% 慰安婦合意、日韓世論調査
22	2017/8/4	The Diplomat	How the Japan-Korea 'Comfort Women' Debate Plays out in the US

(2) 本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

2017年度については、国内とのシンクタンクの主だった連携はないが、今後、連携を行っていく。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

【米国】

今年初めて行った、日米対話、並びに日米共同世論調査の実現に向けて、5月の訪米時にアメリカとのシンクタンクや助成財団と協議を行った。(詳細は「3. 事業の実施状況」(3)を参照)

その結果、2017年度は以下の団体と協力、連携することとなった。

- ・ カーネギー国際平和財団：10月30日に実施した「日米対話」で連携した。
- ・ ヘンリー・ルース財団：10月30日に実施した「日米対話」へ助成。
- ・ メリーランド大学：日本で12月28日、米国で1月8日に公表した日米共同世論調査を共同で実施した。
- ・ ブルッキングス研究所：1月8日に世論調査を公表時にワークショップに参加。

なお、2017年度に続いて、2018年度もカーネギー国際平和財団とは「日米対話」を、ヘンリー・ルース財団とは「日米共同世論調査」を2018年度も実施することで合意している。

【中国】

人民解放軍のシンクタンクである中国国際戦略研究基金会と協議を行い、常設の安全保障会議を創設することで合意し、その協議結果を踏まえて、2017年度に日中常設安全保障会議を

3 回行った。さらに、上海の上海国際問題研究院や、賈慶国氏が院長を務める北京大学国際関係学院とも協議を行い、連携することで合意している。（詳細は「3. 事業の実施状況」（3）を参照）

- ・ 中国国際戦略研究基金会：常設の安全保障対話を行うことで合意し、3 回の対話を実施した。
- ・ 上海国際問題研究院：常設対話の安全保障対話のうち、3 月開催の対話は上海で実施した。
- ・ 北京大学国際関係学院：11 月の訪中の際に連携することで合意した。

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化

本申請事業の実行体制は、現時点で研究委員と専門調査委員からなる国内を代表する安全保障や中国外交の専門家や防衛省の司令官経験者や外交・大使経験者など 16 氏で構成されている。

「『アジア平和会議（仮称）』準備会議」には、「東京－北京フォーラム」実行委員長の明石康氏と「日韓未来対話」座長の小倉和夫氏が研究顧問としてアドバイザーとして参加するが、この実行体制の実質的な運営は、全体統括参与の宮本雄二元駐中国大使が座長として担当し、西正典・元防衛大臣が座長代理として担当することになる。

この準備会議は、研究者や経済人、政治家等 50 氏が参加する「東京－北京フォーラム」の実行委員会、20 氏が参加する「日韓未来対話」の実行委員会とも連携しながら、北東アジアの平和構築の中心を担っていくことになる。

この会議の役割は、北東アジアの安全保障環境の情勢分析や北朝鮮問題、海上での危機管理メカニズムの実現さらには将来の平和秩序形成を研究することである。また、中国の専門家との協議や当団体が行う世論調査の分析もこのチームが担当することになる。

今回の事業で、国内の個別のシンクタンクとの連携は想定していないものの、若手研究者の育成という点は重視しており、アジア関連の分析や報告は若手研究者に担当してもらった。2 年目以降、北東アジアの平和構築に向けた日中間での「平和宣言」の検討を行うことになっている。

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信(執筆論文／コラム／記事)の内容(案件毎に、以下の項目について要記載)。

2017年度は9回のフォーラムや座談会などを行い、550人が聴衆として参加。また議論の内容は、動画とテキストで、言論NPOのサイトで公開すると同時に、外部サイトでも公開されている。

【2017年度に実施した公開フォーラム・座談会参加者】

テーマ：北朝鮮危機と日本の有事体制（6月13日）

【参加者】

徳地秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー、元防衛省防衛審議官）

神保謙（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

古川勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）

香田洋二（元自衛艦隊司令官（海将））

【発信手段】

言論NPOのホームページにて動画とテキストで公表、BLOGOS、Yahoo ニュースへも掲載

北朝鮮危機と日本の有事体制（上）依然として残る武力衝突の可能性

http://www.genron-npo.net/studio/2017/06/post_56.html

北朝鮮危機と日本の有事体制（中）困難極める外交交渉移行への道

http://www.genron-npo.net/studio/2017/06/post_57.html

北朝鮮危機と日本の有事体制（下）今後3年間のうちに最大の危機が訪れる

http://www.genron-npo.net/studio/2017/06/post_58.html

テーマ：「第5回日韓共同世論調査」をどう読み解くか（7月21日）

【参加者】

澤田克己（毎日新聞論説委員）

塚本壮一（日本放送協会国際部副部長）

西野純也（慶應義塾大学法学部政治学科教授）

【発信手段】

言論NPOのホームページにて動画とテキストで公表、BLOGOS、Yahoo ニュースへも掲載

「第5回日韓共同世論調査」をどう読み解くか

http://www.genron-npo.net/studio/2017/07/post_62.html

第5回日韓未来対話開催（28日・29日）

非公開第1セッション：なぜ日韓関係はここまで悪いのか（28日）

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6686.html>

非公開第2セッション：北朝鮮問題と日韓両国の役割（28日）

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6687.html>

非公開セッション：日韓関係の未来に向けて乗り越えるべき課題（29日）

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6688.html>

公開第1セッション：なぜ日韓関係はここまで悪いのか（29日）

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6690.html>

公開第2セッション：北朝鮮の核開発を食い止めるために日韓は何ができるのか（29日）

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6689.html>

レセプション報告：多くのパネリストの視線は次の対話に（29日）

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6691.html>

<ENG>5th Japan-Korea Future Dialogue

Now is the chance to improve the relationship

<http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5366.html>

5th Japan-Korea Future Dialogue

Why is Japan-South Korea relationship so bad?

<http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5367.html>

テーマ：北朝鮮問題の解決に向けて有効なシナリオを作ることはできるのか（9月7日）

【参加者】

西正典（元防衛事務次官）

香田洋二（元自衛艦隊司令官）

古川勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）

【発信手段】

言論NPOのホームページにて動画とテキストで公表、BLOGOS、Yahoo ニュースへも掲載

北朝鮮問題の解決に向けて有効なシナリオを作ることはできるのか（上）

～対話の姿勢を崩さない中国、ロシアをどう絡めた制裁決議に持ち込めるか～

http://www.genron-npo.net/studio/2017/09/post_63.html

北朝鮮問題の解決に向けて有効なシナリオを作ることはできるのか（中）

～米国と中露間でのせめぎ合いに北朝鮮が耐えられるか、難しいゲームが始まる～

http://www.genron-npo.net/studio/2017/09/post_65.html

北朝鮮問題の解決に向けて有効なシナリオを作ることはできるのか（下）

～新たな制裁の成否は「日本としてどう行動するか」にかかっている～

http://www.genron-npo.net/studio/2017/09/post_64.html

インタビュー：国際協力の形を実現していくための構想力が問われる

神保謙（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

【発信手段】

言論 NPO のホームページにて動画とテキストで公表、BLOGOS、Yahoo ニュースへも掲載

http://www.genron-npo.net/studio/2017/10/post_67.html

インタビュー：北朝鮮の脅威という国難に対して、政治は国民に何を伝えるべきか

宮本雄二（宮本アジア研究所 代表、元駐中国大使）

【発信手段】

言論 NPO のホームページにて動画とテキストで公表、BLOGOS、Yahoo ニュースへも掲載

http://www.genron-npo.net/studio/2017/10/post_68.html

日米中韓 4 カ国対話 （10 月 27 日）

テーマ：北東アジアの平和秩序構築と北朝鮮の核脅威解決

【日本側参加者】

工藤泰志（言論 NPO 代表）

香田洋二（元自衛艦隊司令官、海将）

中谷元（元防衛大臣）

西正典（元防衛事務次官）

【アメリカ側参加者】

ジム・ショフ（カーネギー国際平和基金日本部長）、ザック・クーパー（戦略国際問題研究所シニアフェロー）、ブルース・クリングナー（ヘリテージ財団シニアフェロー）

【中国側参加者】

呉莚思（上海国際問題研究所シニアリサーチフェロー）

【韓国側参加者】

李相賢（世宗研究所安全保障プログラムディレクター）、ジョン・ジェソン（ソウル国立大学教授）

【発信手段】

対話の当日は、youtube と Facebook でインターネット中継。終了後、言論 NPO のホームページにて動画とテキストで公表。BLOGOS への掲載。

北朝鮮を核保有国として認めない点では一致するも、その具体策は各国で対応が分かれる

～「日米中韓 4 カ国対話」非公開会議 報告～

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6812.html>

北東アジアの平和構築に向けた多国間協議の第一歩が始まった

～「日米中韓 4 カ国対話」公開フォーラム 報告～

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6813.html>

<ENG>Japan-US-China-ROK Dialogue 2017

Finding a Path to Peace in Northeast Asia

<http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5372.html>

日米対話（10月30日）

テーマ「北朝鮮の核脅威の解決と北東アジアの平和をどう実現するのか」

【日本側参加者】

工藤泰志（言論NPO代表）

香田洋二（元自衛艦隊司令官、海将）

徳地秀士（元防衛審議官）

西正典（元防衛事務次官）

宮本雄二（元駐中国大使、宮本アジア研究所代表）、

【アメリカ側参加者】

ダグラス・パール（カーネギー国際平和基金副会長）

マーク・リップート（前駐韓大使）

ジム・ショフ カーネギー（国際平和基金日本部長）

ブルース・クリングナー（ヘリテージ財団シニアフェロー）

ジェニー・タウン（ジョンズホプキンス米韓研究所副所長、「38ノース」編集長）

シブリー・テルハミ（メリーランド大学クリティカルイシュー世論調査ディレクター）

【発信手段】

対話の当日は、youtube と Facebook でインターネット中継。終了後、言論 NPO のホームページにて動画とテキストで公表。BLOGOS への掲載。

北朝鮮の核保有は認めず、軍事行動を抑えるため日米で何ができるのか

～「日米対話」非公開会議 報告～

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6817.html>

北朝鮮の核脅威の解決と北東アジアの平和をどう実現するのか

～「日米対話」公開フォーラム 報告～

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6818.html>

<ENG>Japan-U.S. Conference on Peace in Northeast Asia

Addressing the North Korean Nuclear Threat

<http://www.genron-npo.net/en/pp/archives/5374.html>

【識者評論】日中共同世論調査 西村友穂（言論NPO 国際部長）

・秋田さきがけ新聞（12月20日朝刊）、京都新聞（1月3日朝刊）を始め、地方紙多数

ブルッキングス研究所主催のワークショップ：「日米両国民の北朝鮮問題への認識」（1月8

日)

【参加者】

工藤泰志（言論 NPO 代表）

マイケル・オハンロン（ブルッキングス研究所シニアフェロー）

リチャード・ブッシュ（ブルッキングス研究所シニアフェロー）

シブリー・テルハミ（メリーランド大学クリティカルイシュー世論調査ディレクター）

【発信手段】

当日は、アメリカのケーブルテレビとラジオで全米に同時中継。終了後、ブルッキングス研究所と言論 NPO のホームページに掲載。

ブルッキングス研究所主催のワークショップで「日米両国民の北朝鮮問題への認識」に関する世論調査結果を発表

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6873.html>

【世論調査に見る日中関係】国民感情改善に交流と協力 西村友穂（言論 NPO 国際部長）

・2018 年 1 月 19 日付の西日本新聞朝刊・オピニオン面にて掲載。

言論フォーラム「北朝鮮問題と日米の世論－国民の声で戦争を食い止めることができるか」
（2 月 26 日）

【参加者】

ブルース・ストークス（ピューリサーチセンター・ディレクター）

近藤誠一（近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官）

工藤泰志（言論 NPO 代表）

【発信手段】

終了後、言論 NPO のホームページにて動画とテキストで公表。BLOGOS への掲載。

言論フォーラム「北朝鮮問題と日米の世論－国民の声で戦争を食い止めることができるか」報告

<http://www.genron-npo.net/world/archives/6896.html>

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

本年度は、平成 29 年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）「北東アジアに平和秩序を構築するための日中両国への平和原則提案と日米中韓の多国間協議メカニズムの創設」（3 年事業）の初年度にあたる。

本事業は、①東京五輪が開催される 3 年後の 2020 年に、北東アジアの平和と発展を協議する多国間協議の場「アジア平和会議」（仮称）を東京に創設すること、②北朝鮮の核問題の解決や北東アジアの平和を実現するための協議を継続的に行なう常設の対話を日中間に設置し、日中平和友好条約締結 40 周年となる 2018 年に、地域の平和実現のため両国が守らなくてはならない平和原則や目指すべき理念などを合意し、両国政府へ提言すること、③こうした対話を全て公開し、世界に発信することで国際世論に大きな存在感を示すと同時に、北東アジアの平和に向けた日本国民の外交理解の向上に大きく寄与し、政府外交の環境づくりを行うことにある。

こうした目的を 3 カ年で全て実現するため、1 年目に取り組む課題として、下記 4 つの項目を目標とし、その実現に取り組んできた。

- ① 3 年後に最終目的に掲げた「アジア平和会議（仮称）」を準備するための日本側の実行体制を設立し、その舞台をベースに北東アジアの安全保障に関する協議や議論を開始すること。
- ② 日本と中国との間で常設の「安全保障会議」を設立すること。
- ③ 北東アジアの安全保障等に関する世論調査を中国と韓国のシンクタンクと共同で行うこと。またその結果をもとに、日中韓 3 か国が主体となる公開シンポジウムを東京で開催すること。
- ④ 北東アジアの平和構築のための日米二カ国の対話の枠組みを固めること。

言論 NPO は、当該事業で掲げた初年度の 4 つの目標は、全て達成した。以下に、その内容を記載する。

『アジア平和会議（仮称）』準備会議が始動すると同時に、北東アジア情勢の情勢変化を受け、日米対話・日米共同世論調査を前倒しで実現
まず初年度は、3 年後の「アジア平和会議（仮称）」の設置に向けて、16 人の委員や顧問からなる『アジア平和会議（仮称）』準備会議（座長：宮本雄二・元駐中国大使、座長代理：西正典・元防衛事務次官 以下、準備会議）が正式に発足し、5 月、7 月、10 月、12 月の 4 回会合が行われた。その 1 回目の会合（5 月 25 日）で、①本準備会議が日中間で設ける常設安全保障対話の団体になること、②日中平和友好条約締結 40 周年となる 2018 年に、日中両国がこの地域の平和と発展に「厳粛な責任」を果たすため、「平和宣言」（仮称）を取り

まとめ公表すること、③北東アジアの平和構築に向けて日中のみならず、日韓、日米のみならず、周辺国の多国間協議のメカニズムを作ることが決定された。

同時に、北東アジアの平和を考える上で、北朝鮮の核開発問題の決着は不可欠の立場から、初年度は北朝鮮問題の解決のためのシナリオの検討を急ぐことを決定した。

この方針に基づいて、準備会議は目指すべき2つの戦略目標を固めた。この2つの目標は①北朝鮮の核保有は認めないこと、そして②軍事紛争を利用せず平和的な解決を目指すというもので、この目的を実現することが、私たちが本事業で進める日中の常設の安全保障対話や日韓未来対話のアジェンダとして決定された。

これとは別に、準備会議は、本事業では2年目の目標に掲げていた「日米対話」と、最終年度の目標に掲げた、日米の共同世論調査も本年度の事業として前倒しをする、ことを決定した。米国の研究者の間に、北朝鮮のICBMが米国本土を射程に入れ始めたこと、さらに核開発の急展開に対応して、核を凍結し、核削減を求めることの方が現実的との見方が一部に存在するためである。こうした状況は、日米同盟のあり方や、北東アジアの今後の安全保障環境の大きな論点となる可能性があることから、アメリカとの対話を早急に行う必要があると考えた。

その後、言論NPOはカーネギー国際平和基金と協議を行い、当初目標の2018年度から1年前倒しで「日米対話」を東京で開催することを決定した。さらに、アメリカ国民が北東アジアの現状や日米同盟や北朝鮮の核問題をどう見ているのか明らかにする必要があることから、2年前倒しする形で、メリーランド大学と共同で北朝鮮に関する日本とアメリカの共同世論調査を実施することで合意した。

日中安全保障会議は3回にわたって行われ、 議論の内容が北京コンセンサス（12月）やG7への声明（3月）に反映された

準備会議の宮本雄二・座長、並びに明石康・顧問（元国連事務次長）が2017年4月に訪中し、人民解放軍のシンクタンクである中国国際戦略研究基金会と協議を行い、常設の安全保障会議を創設することで基本的な合意に至った（4月17日）。その協議結果を踏まえて、2017年度に日中常設安全保障会議を3回行った。

第1回会合（9月10日 於：東京）では、北朝鮮の核問題を契機に日中間で積極的な外交努力を模索、推進すると同時に、北朝鮮の核問題を最優先して真剣に共同で対処すべきこと、日中危機管理メカニズムの早期整備に取り組むこと、中長期的な視野で日中間の安保対話を開催することなどが合意された。

また、第2回会合（12月17日 於：北京）では、朝鮮半島の情勢と北朝鮮の核問題、日中安全保障関係、アジア太平洋地域の安全の仕組みの三議題が取り上げられ、活発な意見交換が行われた（議論内容は36ページ参照）。

こうした会議の議論を踏まえて、「東京－北京フォーラム」（12月17日）で合意した北京コンセンサスでは、「我々は朝鮮半島の非核化の目標を堅持し、新たな核の脅威の出現を許

さず、平和的手段によって脅威を取り去り、争いを解決するという原則を共有する。」という形で反映されている。

さらに、2018年3月10日に世界10カ国のシンクタンク代表と中国、韓国の専門家が出席して開かれた「第二回東京会議」で採択されたG7への提言の中にも、「北朝鮮の核開発は世界の平和やNPT体制への決定的な脅威であるとの認識の下に、北朝鮮の非核化と平和的解決に向け、G7は結束して取り組む必要がある。米朝首脳会談の動きを歓迎するのはその目的のためであり、北朝鮮の核保有を容認するいかなる声にも賛同はしない」との文言で書きこんだ。

その後、中国の北朝鮮に対する対応や議論がまだ成熟していないことなどを背景に、当初想定していた人民解放の戦略基金会だけではなく、上海国際問題研究所や中国軍の北朝鮮進攻をシナリオ化した論文を公表した賈慶国氏が院長を務める北京大学国際関係学院とも協議を行い、それぞれとも安全保障対話を行うことで合意した。

その合意に基づき3月には上海で、日本側の準備会議と上海国際問題研究所との間で第3回日中安全保障会議が開催されており、中国との対話も着実に動いており、さらにチャネルの拡大も進展を見せ始めた。

日米の国民の認識の差が明らかになった北朝鮮の核問題の世論調査結果と日中韓米の4カ国対話の実現

「日米対話」は、10月30日に東京で行われ、日本側からは準備会議の宮本雄二座長ら4氏が出席し、米国側からはカーネギー国際平和基金のダグラス・パール副会長、同日本部長のジム・ショフ氏、駐韓前大使のマーク・リッパード氏、38ノース編集長のジェニー・タウン氏など6氏が出席した。対話の中では、米国内で北朝鮮に核保有をあきらめさせるという点でまとめきれない状況が浮かび上がる等、米国内での認識の相違、さらに日本との認識の差も明らかになった。

また、韓国のシンクタンク EAI と毎年行っている「日韓未来対話」（7月21日～22日）での議論でも、北朝鮮の核問題をテーマに据え、北朝鮮の核を排除し、それを平和的に実現する、という目標について、公開の場で専門家が率直に議論した。北朝鮮問題の解決が困難であること、しかも瀬戸際の局面に今、私たちが立たされていること、その努力のためには日韓協力が不可欠、という点で一致したものの、その具体的な手法やシナリオでは意見は分かれた。

さらに、10月27日には、日中、日韓との議論と連動する形で「北朝鮮の核脅威と北東アジアの平和を考える」をメインテーマに日米中韓4カ国の対話を東京で開催した。

当初の計画では、日中間の3カ国で実施することとしていたが、北朝鮮問題の解決が北東アジアの平和を構築する上で避けることができないと判断し、アメリカを加えた4カ国での対話となった。議論は、北朝鮮の核保有は認めないこと、核開発まで時間は余りないとの認識では各国で一致したものの、その先の対応では日米と中韓との間で違いが鮮明となった。

こうした米国研究者との意見の相違がみられる中で、メリーランド大学と共同で行う世論調査の設問を固めた。調査結果は衝撃的なものとなり、日本では年末にもかかわらず、約200件の報道につながった。日米両国での世論調査の結果は、日米関係の脆弱性が明らかになり、特に、アメリカ国民が日本や北東アジアの情勢についてあまり知らないという状況が明らかになった。特に、アメリカ国民の37.6%が、北朝鮮の核保有を認めるべきだと回答し、33.0%のアメリカ国民が日本の核保有に賛成、米軍の核を日本に持ち込むことに賛成の声が51.6%という結果となった。この結果は12月28日に日本で公表し、各メディアで取り上げられた。

さらに、1月8日にはブルッキングス研究所が主催するワークショップにてこの結果を公表したところ、テレビとラジオで全米に中継され、会場も立ち見が出るなど、かなりの注目を集めることとなった。

課題解決に向けた世論をつくり出す「言論外交」という手法は、言葉を変えて、アメリカでも実践されていた

今回、言論NPOが実施した日米世論調査結果がアメリカでも大きく注目された要因として、言論NPOが目指す「言論外交」という手法が既にアメリカでも実践されていたことが挙げられる。言論NPOは、これまで、政府間外交は国民の理解に支えられない限り強い外交は実現しない、課題解決もできないと考え、課題解決に向けた世論をつくり出し、政府間外交の土台作りを目指すことを「言論外交」と名付け、2005年から中国と、2013年から韓国と実践してきた。

こうした手法を、アメリカの軍事関係者、特にペンタゴンが、メディア報道などで世論が暴発する可能性をどのようにコントロールしながら、課題解決型のサイクルを作っていくということを、戦略的コミュニケーションという形で、検討していた。その中でのキーワードは、いろいろな人たちを「説得すること」であり、それは、言論NPOが目指している課題解決に向けた世論を作っていく「言論外交」に他ならないものであった。つまり、こうした世論調査をベースに国民の動向も探りながら、アメリカとの対話を行うことが、アメリカ国内でも需要があり、かつ必要とされていることがこの1年で明らかになった。

北東アジア情勢が緊迫化した、という外的要因はあったものの、本事業で当初掲げた日米対話、日米世論調査を前倒ししたことは必然であったし、本事業の目的を達成するためでも必要なことであったと考える。

初年度に掲げた目標は全て達成し、3年後の事業目標に大きく近づいた1年に

言論NPOが3年計画で申請した際に掲げた初年度の4つの柱は、全て達成することができた。さらに、本来、2018年度を目標年次としていた米国との対話も1年前倒しで実現し、アメリカとの世論調査においては、2019年度の計画を2年前倒して実現するなど、当初の目標に掲げた以上に、着実に進んでいる。

以上より、2017 年度については目標に対して、それを超える達成状況となっており、100 点以上の結果を出していると自己評価する。

引き続き、2 年目に掲げた日中両国政府への提言（東京コンセンサス）に向けて、1 年目以上に取り組んでいく。